

令和4年第1回北海道議会定例会 予特（経済部審査） 開催状況
 （経済部経済企画局経済企画課）

開催年月日 令和4年3月18日
 質問者 民主・道民連合 高橋 亨 委員
 答弁者 経済部長、企業活動支援担当課長

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>三 コロナ通知システムについて （一）利用実績について （高橋委員） 次に、コロナ通知システムについてお伺いしたいと思います。 1月から続いてまいりましたコロナウィルス感染症による「まん延防止等重点措置」を今月の21日をもって解除するように政府に要請することを判断したようでございます。 長い自粛期間から解放される時期が、卒業、入学、転職、異動などの人生の節目の時期と重なることから、一抹の不安を、まだ私は感じているところがございます。なぜなら、これまでの経験値が学習能力として生かされてこなかった、毎回毎回同じ事を繰り返し後手後手の対策に明け暮れてきたというのが今までのコロナウィルスへの対策だったのだろうと思っております。 3回目のワクチン接種も終了するのはいつになるのか明らかではありません。 そこで、本道が行ってきた「コロナ通知システム」についてお伺いします。 このシステムの利用実績についてお示し下さい。</p> <p>（二）システムの評価について （高橋委員） 引き続き増加している、ということでございますけれども、道として、このシステムに何を期待して実施をしたのか、また、その目的は果たされたのかその評価について伺います。</p> <p>（二）一 再 システムの評価について （高橋委員） このシステムの通知事例について、どの程度の件数があったのかお聞きします。</p> <p>（高橋委員） 1件という数がどうだったのかという、これは評価は分かれるだろうと思っております。1件しかなかったから良かったなという判断もあります。せっかく、通知システムの予算をつけたのに、1件しかなかったと、効果があったのかという評価もあります。 どっちも評価があるんだろうと思っておりますけれども、結果的にはですね、先ほどお話があったように、累計利用数が43万人あったとしても、通知の実績は1件だったということでございますから、今、まん延防止を止めて、通常の生活に持っていく段階で、新たに、新年度の予算にこのことを盛り込んでやるということがどうなのかなと思っております。</p>	<p>（企業活動支援担当課長） コロナ通知システムの利用状況についてでございますが、3月15日現在で、登録施設数は53,571件、累計利用者数は436,797件と引き続き増加しているところでございます。</p> <p>（企業活動支援担当課長） コロナ通知システムについてでございますが、本システムは、濃厚接触者となる可能性がある方に注意喚起を行うことで、感染拡大を防止する一つの手段になると考えておまして、これまで、接触通知を行った事例もありますことから、一定の効果はあったものと認識しております。</p> <p>（企業活動支援担当課長） 本システムによる通知実績についてでございますが、これまで、保健所から照会があった事例は46件で、このうち接触通知を行った事例は1件となっております。</p>

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>(三) 今後の利用について (高橋委員) 道の感染レベルの評価の基本が、今までの新規感染者数から病床使用率に変更されました。 デルタ株からオミクロン株へウイルスが派生を始めて、新規感染者の大半がオミクロン株となり、1日当たりの新規感染者数は第5波の最高700人台から第6波では4,000人台を超える大変な数になったわけでございます。保健所には様々な業務が集中して既に陽性と確認されている方との接触、すなわち「リンク」を確認する、また、どこの場所にいた方が陽性になり、その時間にそこにいた人たちが濃厚接触者の疑いとなることの調査や連絡まで手が及ばない、そのために、QRコードを利用して「あなたも疑いがありますよ。」と、連絡出来ないシステムのようにすけれども、このシステムを今後も道として使用していこうとお考えなのかお伺いします。</p> <p>(四) システムの見直しについて (高橋委員) 今後もこのシステムを使用しようとするのであれば、もっと実効性のあるよな、抜本的な見直しをする事が必要だと思いますけれども、お考えをお伺いします。</p> <p>(高橋委員) 今日は、3点についてお話をさせていただきました。 今回の、ロシアのウクライナ攻撃によって、世界の情勢は大きく変わったわけでございます。 今までの、1990年代からグローバルな社会を目指してまいりました。経済もグローバルになってまいりました。技術の開発をしていって、人件費の安い国にいて製品化をしていって、そしてそれを先進国が、高度なものを享受するという、ある意味、グローバル経済が回っていった状況ですけれども、これからはブロック経済になって行かざるを得ない状況になってくるのではないかと考えております。 そうなりますと、今までの経済を、少し見直しながら、新たな考え方に立っていかないとだめなのではないかと考えております。 とりわけ、全国の中でも高めのGDPを持っている北海道でございますから、その経済を支えている経済部でございますから、新たな様々な、そういった視点にこれからなっていくだろうということを考えつつ、これからの経済対策を打っていかねばならないと思っております。 これまでのような状況の中での、グローバルなものよりも、さらには違った考えも含めて、ブロック経済も含めて考えていかねばならないと、私自身は思っておりますので、そのことも考えながら、これからの全道の経済を引っ張っていただきたいと思います。このことをお願いして質問を終わります。</p>	<p>(企業活動支援担当課長) 今後の活用についてでございますが、道では、これまで、本システムへの登録を時短支援金の支給要件や、Go To Eat事業の参加要件とするなど、登録施設や利用者の拡大に向けて取り組んできたところです。 こうした取組を踏まえ、道といたしましては、国の接触確認アプリCOCOAの利用も促すとともに、利用拡大に向けた周知等を行うなど、引き続き、登録施設や利用者の方々に、システムの利用について、ご理解とご協力が得られるよう取り組んでまいります。</p> <p>(経済部長) システムの実効性についてであります。本システムの実効性を高めるためには、登録施設や利用者の方々に、システムの利用について、ご理解とご協力を得ることが重要と認識しており、これまで、利用拡大に向けた周知や、利用者の2回目以降の登録では、QRコードを読み込むだけで完了するよう、手続きを簡便化するシステムの改修などを行ってきたところでございます。 道といたしましては、国の接触確認アプリCOCOAの利用も促進するとともに、利用者のさらなる拡大に向けまして周知を行うなどしておりますほか、本システムを利用される道民の皆様や事業者の方々の声を踏まえ、実効性あるシステムとなるよう取り組んでまいります。</p>